

安ドル2000一時株NY

東京終値2万円割れ

新型コロナ

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落を受け、週明け9日の世界の金融市場は大荒れの展開となっている。ニューヨーク株式市場は大幅に値下がりして始まり、ダウ平均株価(30種)の下げ幅は前週末終値比で一時、2000点を超えた。東京市場では、日経平均株価(225種)の終値が前週末比1050円99銭安の1万9698円76銭と、1年2か月ぶりに2万円を割り込んだ。アジアや欧州の主要株価指数も軒並み下落した。△関連記事 2・3・4・7・9・13・15・30・31面▽

円急騰101円台

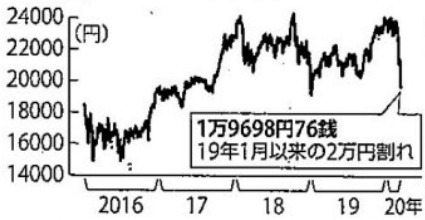
ダウ平均の下げ幅は2月27日に終値として過去最大の1190ドル安となったが、それを大きく上回る下落で取引開始となった。新型コロナウイルスを巡り、米ニューヨーク州が非

一方、日経平均が終値で2万円を割り込んだのは2019年1月4日以来で、終値の下げ幅としては18年2月6日(1071円)以来の急落となった。取引時間中は一時、1200円超下落した。急速な円高も市場を揺さぶった。外国為替市場では一時、1ドル101円台まで円高が進んだ。安全な資産とされる円が買われ、外国為替市場の円相場は朝方から大きく上昇。一時は前週末(午後5時)比で4円超の円高・ドル安水準となる1ドル101円台半ばを

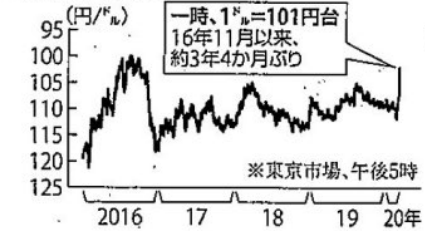
算が悪化する輸出関連の銘柄の売りを誘った。円相場は午後5時前週末(午後5時)比3円57銭円高・ドル安の1ドル102円22.25銭で大方の取引を終えた。原油安もこの流れを強めた。8日(日本時間9日)の原油先物市場で、代表的な指標となるテキサス産軽質油(WTI)の価格が一時、約4年ぶりに1ドル30

輸出国機構(OPEC)とロシアなどの非加盟国との原油の減産を巡る協議が6日に決裂。産油国の財政状況が悪化して「オイルマネー」が金融市場からいったん退くとこの警戒感から株安と円高に拍車がかかった。アジア市場の主要株価指数も韓国で4.18%、中国で3.01%、香港で2.23%など軒並み下落されている。

日経平均株価の推移(終値)



円相場の推移



日経平均	ドル/円
19698.76	102.30-31
1050.99	2.09
高値 20347.19	高値 104.57
低値 19472.26	低値 101.53

2万円割れた日経平均と円高が進む為替相場を示す。ボト(9日午後、東京証券千代田区)＝西条高穂撮影

NY株、一時2000ドル超安

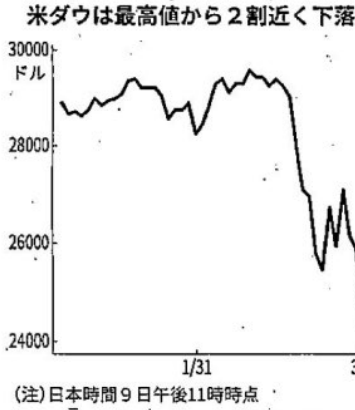
取引停止措置を発動

3/10 日経

【ニューヨーク＝宮本岳則】9日の米国株式市場でダウ工業株30種平均は急落して始まり、前週末比の下げ幅は一時2000ドルを超えた。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で景気や企業業績の減速懸念が高まり、原油価格の急落がさらに拍車をかけた。S&P500種株価指数は取引時間中に下落率が7%を超え、すべての株式の売買を一時中断する措置（サーキットブレーカー）が発動された。

アジアと欧州の株安を正午（日本時間10日午前）引き継いだ米国市場は朝方から売りが殺到し、ダウ平均は一時2万3000ドルに下落するなどほぼ全面安の展開となった。S&P500指数が前週末比で7%安まで下げると、取引が15分間停止された。米国東部時間

1/31 3/9
ドル
30000
28000
26000
24000
（注）日本時間9日午後11時時点



先物相場が急落した。株式市場でも石油メジャーのシェブロンやエクソンモービルが一時10%超下落した。安全資産とされる米国債に資金が集中し、米長期金利は過去最低水準で推移するなど、投資家はリスク回避姿勢を強めている。

取引の翌日物への資金供給をこれまでの1000億ドルから1500億ドルに拡大する。株価暴落で金融システムへの懸念も

高まっており、資金供給を強化して流動性不安を抑える狙いがある。

19日まで自粛継続

首相、呼びかけへ
新型コロナウイルスの対策を議論する政府の専門家会議は9日、2月26日に安倍晋三首相が呼びかけた2週間の大規模イベントの自粛に因り、3月19日ごろまで継続すべきだとの見解を公表した。19日ごろに一連の対策の効果を検証し、さらに継続すべきかどうかを判断するとした。

専門家は「爆発的な感染拡大には進んでおらず、一定程度持ちこたえられている」とする一方「警戒を緩めることはできない」と強調した。メンバーの一人は「戦いは数カ月から半年、年を越えて続くかもしれない」と述べた。

ニューヨーク連邦準備銀行は9日、短期金融市場への資金供給を増額すると発表した。国債などを担保に金融機関が短期預金を融通し合う「レボ